

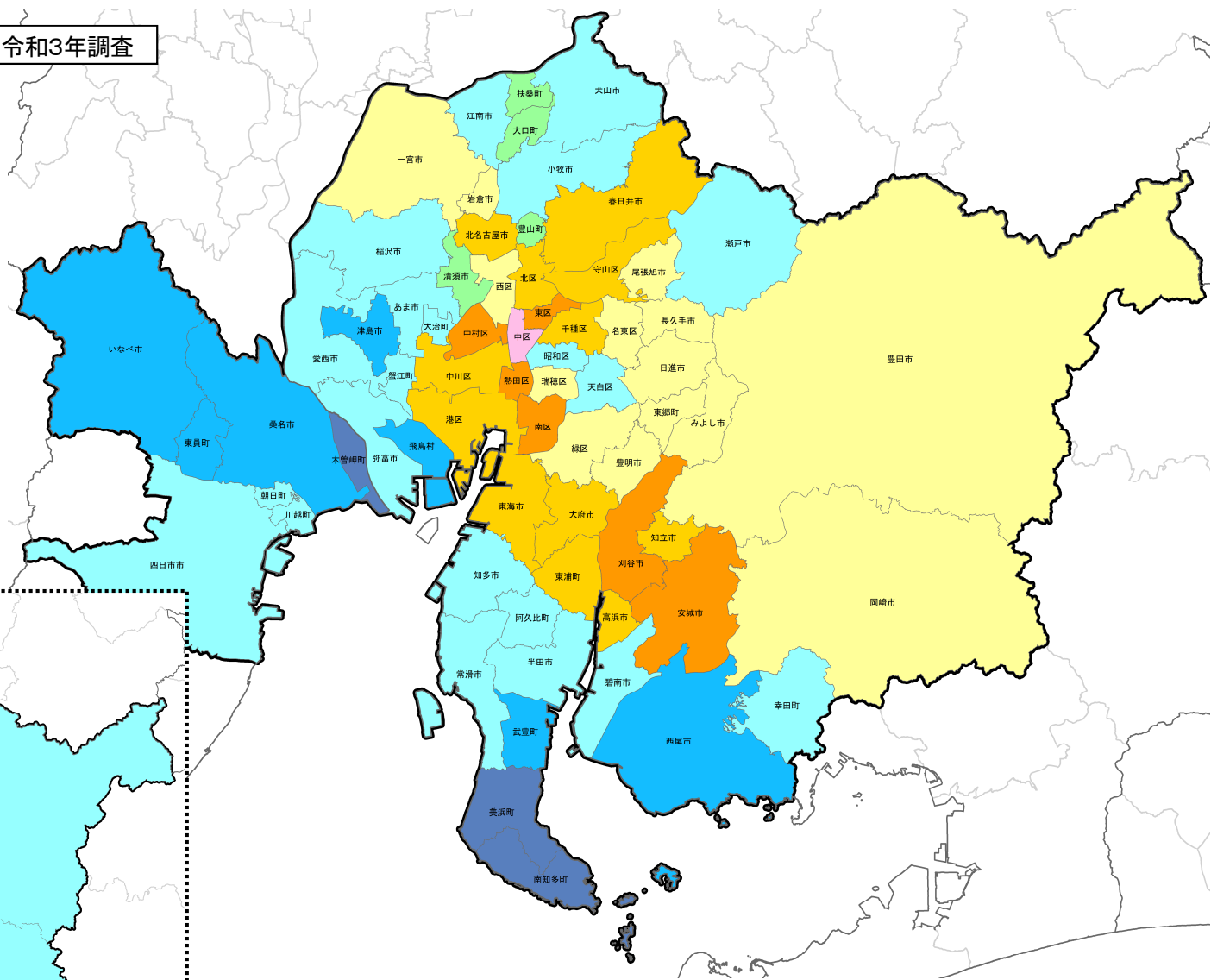
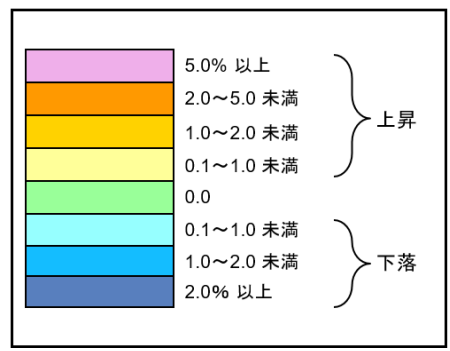
5. 名古屋圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

愛 知 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 名古屋市では、1.3%上昇(0.8%下落)。全 16 区のうち、1 区で上昇率が拡大、12 区で下落から上昇、1 区で横ばいから上昇、2 区で下落率が縮小となった。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に市中心部で上昇しており、中区で 8.0%上昇、中村区で 2.5%上昇、熱田区で 3.9%上昇、東区で 2.6%上昇となった。 ・ 市中心部ではマンション需要が根強く、低金利等の状況から投資需要も強まる中、開発素地の供給が少ないため取得需要が堅調で地価が上昇している。優良住宅地域も供給が限られているため需要は底堅く、地価は高い水準で推移している。 ○ 西三河地域では、自動車産業をはじめとする地域経済の回復により、下落から上昇に転じた市が見られる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 刈谷市では、2.8%上昇(0.4%上昇)。周辺に大手企業の本社、工場等が立地しており、関係者による住宅取得意欲は高く、上昇率が拡大となった。 ○ 知多南部地域では、湾岸エリアを中心に下落傾向が継続している。
三 重 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 四日市市では、0.4%下落(0.2%下落)。 ○ 圏域内の全ての市町で下落となった。

市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）

令和3年調査



令和2年調査

